

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	13,246,441	13,426,143	16,968,918
経常利益	(千円)	159,516	253,409	110,793
四半期(当期)純利益	(千円)	162,273	125,617	120,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,879	148,314	157,257
純資産額	(千円)	3,640,047	3,636,269	3,602,455
総資産額	(千円)	13,463,222	13,696,223	12,810,425
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	8.86	6.96	6.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.03	26.19	27.82

回次		第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.07	5.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略によりデフレ経済からの脱却と成長を促す政策が実行されるなか、实体经济への波及も見え始め、企業収益の改善などから景気は緩やかながら一部に回復の兆しが見られました。しかしながら一方で、円安進行による原材料価格の上昇による物価高も見受けられ、更に今年4月から消費税の増税による消費マインドの減退懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社及び連結子会社は「お客様から信頼され必要とされる存在」であり続けるため、グループの総力を結集し「品質の向上」を最優先事項と認識し、信頼される製品を提供することで他社との差別化を図りつつ、適正な製品価格の実現に努め収益の回復を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は134億26百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は2億60百万円（前年同期比57.1%増）、経常利益は2億53百万円（前年同期比58.8%増）、四半期純利益は1億25百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### 商業印刷部門

当部門の商業印刷は、企業の広告宣伝費抑制の影響を受けたものの、新規受注に努め堅調に推移しましたが、別注カレンダーは採算重視により受注が減少したことなどから、この部門全体の売上高は16億14百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包装は、お取引先の在庫抑制などから軟調に推移しましたが、紙器、紙工品は設備投資効果による拡販が奏功し堅調であったことから、この部門全体の売上高は68億76百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類は、新規受注を獲得したことにより増加となり、タグ、ラベル、シール類も堅調に推移し、この部門全体の売上高は36億13百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### その他の部門

当部門の化成品類はお取引先の需要が回復したことと、販売価格の修正が順調に推移し、この部門全体の売上高は13億22百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加の136億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加の65億39百万円となりました。これは現金及び預金が3億12百万円、受取手形及び売掛金が4億76百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加の71億57百万円となりました。これは機械装置及び運搬具(純額)が3億38百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加の100億59百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億77百万円、短期借入金が1億48百万円、長期借入金が3億83百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加の36億36百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,656,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,678,000	17,678	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,678	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	2,123,000	-	2,123,000	9.89
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	38,000	-	38,000	0.17
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,656,000	-	3,656,000	17.03

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,595	1,354,932
受取手形及び売掛金	3,144,455	3,620,597
商品及び製品	871,173	869,312
仕掛品	410,922	443,443
原材料	182,776	154,124
その他	152,568	104,690
貸倒引当金	13,668	8,022
流動資産合計	5,790,823	6,539,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,132	1,703,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,517	2,291,923
土地	2,232,632	2,255,897
建設仮勘定	102,508	6,300
その他(純額)	125,841	121,977
有形固定資産合計	6,201,632	6,379,208
無形固定資産	47,543	44,556
投資その他の資産		
投資有価証券	227,612	249,262
繰延税金資産	416,988	391,625
その他	167,719	105,702
貸倒引当金	41,894	13,210
投資その他の資産合計	770,425	733,379
固定資産合計	7,019,601	7,157,145
資産合計	12,810,425	13,696,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,615	5,256,919
短期借入金	1,649,923	1,798,125
未払法人税等	44,254	18,858
賞与引当金	80,373	31,651
その他	531,314	693,973
流動負債合計	7,285,481	7,799,529
固定負債		
長期借入金	498,740	882,370
退職給付引当金	1,022,393	1,013,408
役員退職慰労引当金	100,251	85,953
長期未払金	178,552	158,398
その他	122,551	120,293
固定負債合計	1,922,488	2,260,424
負債合計	9,207,970	10,059,953



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	2,106,785	2,178,964
自己株式	974,922	1,034,419
株主資本合計	3,538,486	3,551,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,441	36,468
その他の包括利益累計額合計	25,441	36,468
少数株主持分	38,527	48,632
純資産合計	3,602,455	3,636,269
負債純資産合計	12,810,425	13,696,223

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,246,441	13,426,143
売上原価	11,182,329	11,295,043
売上総利益	2,064,111	2,131,100
販売費及び一般管理費	1,898,440	1,870,713
営業利益	165,670	260,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,916	5,214
不動産賃貸料	3,946	4,000
その他	7,717	7,758
営業外収益合計	17,581	16,973
営業外費用		
支払利息	19,599	19,085
手形売却損	2,293	2,125
その他	1,841	2,738
営業外費用合計	23,735	23,950
経常利益	159,516	253,409
特別利益		
固定資産売却益	157,247	1,006
特別利益合計	157,247	1,006
特別損失		
固定資産処分損	3,881	5,428
特別損失合計	3,881	5,428
税金等調整前四半期純利益	312,883	248,988
法人税、住民税及び事業税	83,523	64,851
法人税等調整額	58,068	46,849
法人税等合計	141,591	111,701
少数株主損益調整前四半期純利益	171,291	137,287
少数株主利益	9,017	11,669
四半期純利益	162,273	125,617

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,291	137,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,411	11,026
その他の包括利益合計	2,411	11,026
四半期包括利益	168,879	148,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,862	136,644
少数株主に係る四半期包括利益	9,017	11,669

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	4,934千円	3,813千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	128,166千円	119,129千円
支払手形	28,505	26,385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	396,482千円	439,811千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円86銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,273	125,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,273	125,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,305	18,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。